

平成 29 年 11 月市議会 建設水道委員会資料

第 1 3 3 号議案 工事の請負契約の締結について

市道江平浜平線トンネル新設工事

目 次

1	工事の仮契約の概要	1 ページ
2	入札参加者及び入札結果	3 ページ
3	入札参加資格審査結果	4 ページ
4	制限付一般競争入札の概要	5 ページ
5	図面等	8 ページ

理 財 部
土 木 部

平成 29 年 11 月



1 工事の仮契約の概要

第133号議案資料		担当	理 土	財 木	部 部
工 事 名		市道江平浜平線トンネル新設工事			
契 約 金 額 (消費税込)		816,604,698円			
落 札 金 額 (消費税含まない)		756,115,462円			
相 手 方		<p>上滝・長興産業・中嶋組特定建設工事共同企業体</p> <p>長崎市新地町5番17号 株式会社上滝 代表取締役 上滝 満</p> <p>長崎市三原1丁目5番43-809号 長興産業株式会社 代表取締役 村山 和紀</p> <p>長崎市梁川町15番12号 株式会社中嶋組 代表取締役 中嶋 圭代</p>			
工 期		議会の議決を得た日から平成31年9月30日まで			
契 約 の 方 法		一般競争入札(制限付一般競争入札)			
入 札	入札年月日	平成29年10月19日			
	入札回数	1回			
	入札参加者 及び入札結果	3ページ記載のとおり			
工 事 概 要		<p>1 工事場所 坂本2丁目及び江平1丁目</p> <p>2 工事内容 延長 274.0メートル トンネル工事 延長 224.0メートル 周辺工事 延長 50.0メートル 幅員 9.5メートル</p>			

財 源 内 訳	工事費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円
予算額	900,000	450,000	-	405,000	-	45,000
契約額	816,605	408,302	-	367,400	-	40,903
差引	83,395	41,698	-	37,600	-	4,097

2 入札参加者及び入札結果

予 定 価 格 (消費税含まない)	832,818,000円
最低制限価格 (消費税含まない) (最低制限価格率)	749,619,481円 (90.01%)

※下記入札金額については、消費税は含まない。

(円)

番号	業 者 名	第1回 (入札率)	第2回 (入札率)	第3回 (入札率)	結 果
1	長崎西部・丸栄・ウエノ特定 建設工事共同企業体	745,122,264 (89.47%)			失格 最低制限価格未滿
2	三基・竹下・白水特定建設 工事共同企業体	749,358,000 (89.98%)			失格 最低制限価格未滿
3	上滝・長興産業・中嶋組特 定建設工事共同企業体	756,115,462 (90.79%)			落札
4	谷川・小山・星野管工特定 建設工事共同企業体	756,948,280 (90.89%)			

3 入札参加資格審査結果

番号	業者名	代表構成員名	総合数値 (点)	施工実績	
		その他構成員名		工事名	金額(円)
1	長崎西部・丸栄・ウエノ特定建設工事共同企業体	(株)長崎西部建設	1,337	一般国道202号道路改良工事(指方トンネル1工区)	2,480,394,000
		(株)丸栄組	1,158		
		(株)ウエノ	1,155		
2	三基・竹下・白水特定建設工事共同企業体	(株)三基	1,251	九州新幹線(西九州)、鈴田トンネル他	4,403,175,000
		竹下建設工業(株)	1,205	—	—
		(株)白水建設	1,076	—	—
3	上滝・長興産業・中嶋組特定建設工事共同企業体	(株)上滝	1,261	一般県道諫早外環状線道路改良工事((仮称)3号トンネル)	1,280,207,250
		長興産業(株)	1,153	—	—
		(株)中嶋組	1,068	—	—
4	谷川・小山・星野管工特定建設工事共同企業体	(株)谷川建設	1,187	一般県道瀬浦敷原港線道路改良工事(内山坂トンネル)	1,329,633,900
		(株)小山建設	1,186	—	—
		星野管工設備(株)	1,079	—	—

4 制限付一般競争入札の概要

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 市道江平浜平線トンネル新設工事
- (2) 工事場所 長崎市江平1丁目ほか
- (3) 工事内容 工事延長 L=274m
 - ・トンネル工事 L=224m
 - ・周辺工事 L=50m
- (4) 工期 平成29年11月市議会議決後から平成31年9月30日まで

2 資格要件

(1) 共同企業体としての要件

- ア 自主的に結成された共同企業体であること。
- イ 工事施工方式は、共同施工方式(甲型)とする。
- ウ 共同企業体は、3者で構成するものとし、2(2)及び2(3)の代表構成員の資格要件を満たすもの1者と、2(2)及び2(4)のその他構成員の資格要件を満たすもの2者の組み合わせとする。ただし、各構成員は本入札に参加する他の共同企業体の構成員となることができない。
- エ 一構成員の出資比率の最小限度は20%とする。
- オ 存続期間は、次に掲げる共同企業体の区分に応じ、それぞれに定める期間とする。

(ア) 当該工事の請負契約の相手方となった共同企業体

成立してから、当該工事の請負契約の履行後3箇月以上

(イ) 当該工事の請負契約の相手方とならなかった共同企業体

成立してから、当該工事の請負契約が締結された日まで

- カ 共同企業体の一構成員の代表者(入札・契約締結権限を有する受任者(以下「受任者」という。)を含む。)が、同一の共同企業体の他の構成員の代表者(受任者を含む。)を兼ねていないこと。

(2) 共同企業体の構成員の資格要件

- ア 長崎市契約規則(昭和39年長崎市規則第26号)第2条第1項に規定する者(同項後段の規定により読み替えて適用する者を含む。)に該当しない者及び同条第2項各号に該当しないと認められる者であること。
- イ 長崎市建設工事等入札参加資格者名簿(建設工事)に登録がある者であること。
- ウ 長崎市競争入札参加資格者指名停止措置要領及び長崎市各種契約等における暴力団等の排除措置に関する要綱の規定に基づく指名停止期間中でない者であること。
- エ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがあった者(更生手続開始又は再生手続開始の決定日以後を審査基準日とする経営事項審査を受け、本市の入札参加資格審査申請書を再度提出し、その審査を経て有資格業者として認定された者で、更

生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)でないこと。

オ 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがあった者でないこと。

カ 本市競争入札参加資格の更新期限が経過していない者であること。

キ 共同企業体の各構成員の各代表者(受任者を含む。)が、本入札に参加する他の共同企業体の各構成員の各代表者(受任者を含む。)と同一の者になっていない者であること。

ク 開札日の前日から起算して1箇月前に当たる日から開札日までの期間に本市又は本市上下水道局が行った他の建設工事の請負契約に係る制限付一般競争入札において、1件の落札価格(消費税込み。共同企業体の場合は、落札価格を各構成員の出資比率で按分した額)が1億5千万円以上の落札をしていない者であること。

ケ 次の工事を落札した者(共同企業体の構成員を含む。)を構成員とする共同企業体でないこと。

工事名：稲佐山公園斜面輸送施設設置工事(平成29年7月13日開札)

南下水処理場余剰汚泥濃縮設備改築電気工事(平成29年7月27日開札)

仁田佐古小学校建設特殊基礎工事(平成29年8月3日開札)

琴海地区送・配水管推進工事(平成29年8月24日開札)

南下水処理場受変電設備改築工事(平成29年9月7日開札)

三重浄水場排水処理施設整備工事(平成29年9月12日開札)

西下水処理場水処理施設(土木)築造工事(平成29年9月12日開札)

(3) 代表構成員の資格要件

ア 長崎市内に本店を有する者であること。

イ 2(2)イの名簿に土木一式で登録があり、特定建設業の許可を有する者であること。

ウ 本市における土木一式に係る公告日現在の総合数値が1,050点以上である者であること。

エ 元請(共同企業体においての実績はその他構成員としての実績も含む。)として過去10箇年の間に、道路トンネル・鉄道トンネル工事で、トンネル本体工事(延長224m以上)の契約を1回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者であること。

オ 建設業法(昭和24年法律第100号)の規定に基づく直接的かつ恒常的な雇用関係にある土木一式に係る監理技術者を専任で配置できる者であること。
なお、当該技術者については、入札参加申請書の提出期限日を含め連続して3箇月以上の雇用関係にあること。

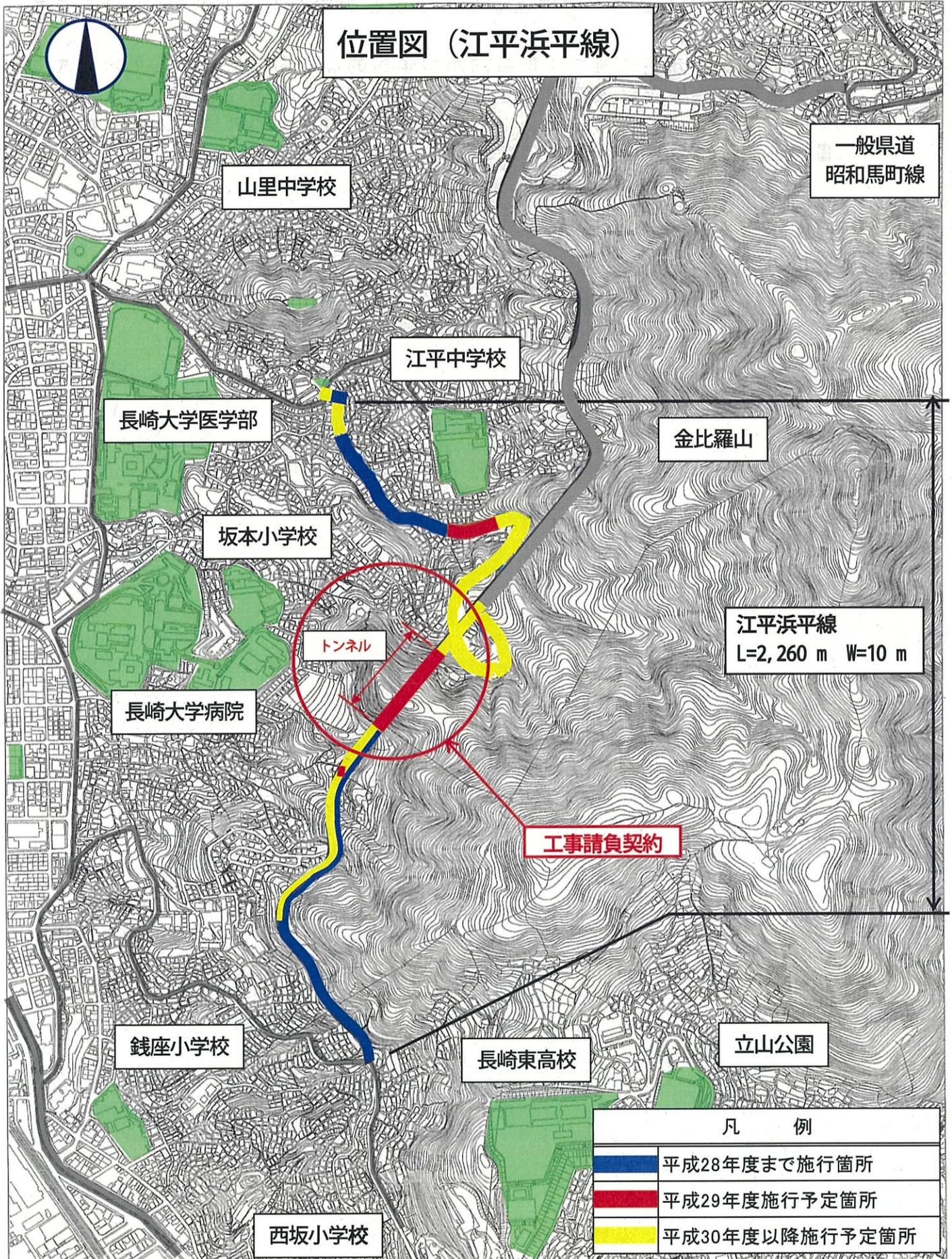
(4) その他構成員の資格要件

ア 長崎市内に本店を有する者であること。

イ 2(2)イの名簿に土木一式で登録がある者であること。

ウ 本市における土木一式に係る公告日現在の総合数値が1,050点以上である者であること。

エ 建設業法の規定に基づく直接的かつ恒常的な雇用関係にある土木一式に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を主任技術者として専任で配置できる者であること。なお、当該技術者については、入札参加申請書の提出期限日を含め連続して3箇月以上の雇用関係にあること。

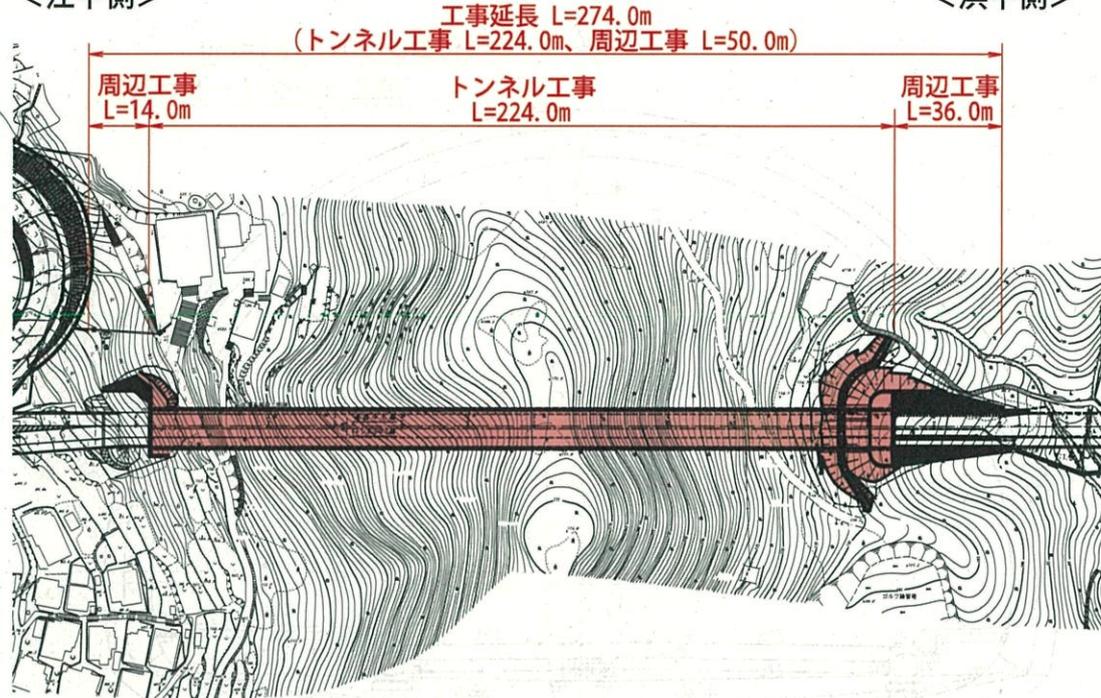


市道江平浜平線トンネル新設工事

平面図

<江平側>

<浜平側>



縦断面図

<江平側>

<浜平側>

